

平成25年度・平成26年度 住工共生まちづくり事業にかかる実績について

平成25年度			
<補助金制度>	積算	予算額	実績
・相隣環境対策支援補助金 工場から発生する騒音又は振動に関して近隣住宅の居住者等から苦情を受け、その対策として建築物、施設、設備等の新設、改築、増築、交換などを行うモノづくり企業に経費の一部を補助する。 補助率:1/2、補助限度額:1,000千円、対象地域:市内全域	1,000,000×5件	5,000千円	2件 1,967,000円
・住工共生コミュニティ活動支援補助金 モノづくり企業が地域住民等の広い参加を促して住工共生のコミュニティの活性化につながる営利目的ではないイベント等を行う場合に、経費の一部を補助する。 補助率:1/2、補助限度額:100千円、対象地域:市内全域	100,000×3件	300千円	1件 42,000円
・工場移転支援補助金 工業系の用途地域以外に立地している製造業を営む企業がモノづくり推進地域もしくは工業専用地域に機械設備等を移転して操業を継続する場合に、移転にかかる経費の一部を補助する。 補助率:1/2、補助限度額:2,000千円 対象地域:工業専用地域、モノづくり推進地域(工業地域)以外で操業するモノづくり企業	2,000,000×2件	4,000千円	1件(第二種住居地域から工業地域へ移転) 1,589,000円
・モノづくり立地促進補助金 市内の工業地域で新たに延床面積500㎡以上を活用し(工業専用地域では延床面積1,000㎡以上を活用)製造業を営む場合や、新たに工場を建設する場合等に、土地・家屋にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合を3年間補助	—	23,188千円	6件(交付件数) 21,300,000円 ※指定件数:0件

<委託費>	積算	予算額	実績
・事業所立地調査委託料 モノづくり推進地域の指定に向け、市内全域でモノづくり企業の土地利用の状況の把握及びアンケート調査を実施(第1次調査) モノづくり企業の集積が高いエリアの候補地において、半恒久的な住宅建設規制に関する意向調査(第2次調査)	—	30,000千円	第1次調査のアンケート回収率は62.3% 第2次調査の意向調査の回答率は50.5%

<広報費>	積算	予算額	実績
パンフレット作成 住工共生のまちづくり条例を制定したこと、また、支援メニューなどを記載したパンフレットの作成		100千円	7,000部作成

<住宅建築にかかる協議等の件数>	実績
(条例第15~18条) ・モノづくり推進地域内(工業地域全域)において住宅を建築しようとする際の建築主向けの手続き ・工業・準工業地域での住宅売買等の仲介を行う際の宅地建物取引業者向けの事前説明ルール	・建築主の住宅建築時の協議:7件 ・開発指導要綱に基づく事前協議:13件 ・条例等に関する相談等(一部上記内容も含む):36件

平成26年度			
<補助金制度>	積算	予算額	実績
・相隣環境対策支援補助金 (拡充のポイント) 補助率:2/3、補助限度額:3,000千円に拡充 ただし、平成26年度~平成30年度の5年度間の限定措置	3,000,000×5件	15,000千円	6件 10,584,000円
・住工共生コミュニティ活動支援補助金 同左	100,000×3件	300千円	1件 100,000円
・工場移転支援補助金 (拡充のポイント) 補助率:2/3、補助限度額:5,000千円に拡充 ただし、平成26年度~平成30年度の5年度間の限定措置 対象地域:工業専用地域やモノづくり推進地域(工業地域及び多くの準工業地域)以外で操業するモノづくり企業	5,000,000×3件	15,000千円	0件
・事業用地継承支援対策補助金 (新規) モノづくり推進地域における製造業集積の維持につなげるため、製造業として活用されていた一定の面積以上の土地を、引き続き、製造業の事業用地として売却する場合に、当該土地所有者に対して補助金を交付する。 補助金額:売買契約金額の3%以内 補助限度額:5,000千円	5,000,000×1件	5,000千円	0件
・モノづくり立地促進補助金 (拡充のポイント) 対象地域:工業専用地域およびモノづくり推進地域(工業地域及び多くの準工業地域)	—	15,879千円	4件(交付件数) 14,232,000円 ※指定件数:9件

<委託費>	積算	予算額	実績
・モノづくり重点地区プレート作成委託料 (新規) 条例に基づく重点地区(住工共生まちづくり協議会として認定した高井田まちづくり協議会の活動地域内の工業地域・準工業地域)に、条例に基づく重点地域であることを記載したモニュメント的なプレートを設置し、PR	—	2,000千円	・高井田西小学校敷地内にモニュメント1基設置 ・プレートを250枚作成し、重点地区内のモノづくり企業、公共施設、住宅等に設置

<広報費>	積算	予算額	実績
パンフレット作成 同左		200千円	・30,000部作成 ・6月1日号の市政だよりにあわせて、市内全域で回覧板により周知 ・金融機関及び宅建事業者に送付

<住宅建築にかかる協議等の件数>	実績
(条例第15~18条) (拡充のポイント) 対象地域:モノづくり推進地域の追加指定により工業地域全域から多くの準工業地域を追加	・建築主の住宅建築時の協議:89件 ・開発指導要綱に基づく事前協議:26件 ・条例等に関する相談等(一部上記内容も含む):64件